

事務事業名		行政評価システム推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり						担当係	行政経営係	担当課長名	齋川 一彦	
	施策	1 効率的な行政経営の推進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成						実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	610	一般	2	1	1	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～ 年度			根拠法令等	実施方法	直営				
			行政評価システム推進事業			佐野市行政評価実施規程 佐野市外部評価委員会設置要綱	事業分類	その他内部事務事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長マニフェスト	5-1				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
<p>行政評価は、本市のまちづくりを推進するための目標や、事務事業の目標を定めて事業を行い、その実施結果を様々な観点から評価して、次の計画策定や事務事業の見直しなどに反映する仕組みである。</p> <p>本市においては、行政経営を推進するため、行政評価の結果を総合計画の進行管理や予算編成、人事管理等に活用している。</p> <p>主な取組として、事務事業評価(4つの評価基準で評価し、事務事業の見直し等に反映)、施策・基本事業評価(総合計画に定められた施策及び基本事業の目標・方針の達成度を評価し、次年度の方針策定等に反映)などを実施している。</p>			<p>・平成25年度に実施した全事務事業の内部評価結果を踏まえて、外部評価を実施(6事務事業)(5月～6月)</p> <p>・市が行った全ての事務事業について、事務事業評価を実施(5月～6月)</p> <p>・施策別マネジメント会議(前期)を開催し、施策・基本事業評価を実施(5月～7月)</p> <p>・政策会議において施策貢献度評価・施策優先度評価を実施し、重点施策の選定、各施策の次年度方針策定に反映(8月)</p> <p>・外部評価結果を2次評価会議に報告し、外部評価対象事業の今後の方向性を決定 決定事項を各課に提示(8月～9月)</p> <p>・施策別マネジメント会議(後期)を開催し、事務事業優先度評価を実施し、事務事業の方向性及び事業費決定に反映(10月～11月)</p> <p>・行政評価の内容や事務事業マネジメントシートの作成についての理解を深めるため事務事業実務研修を実施(2月)</p>								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
事務事業評価を実施した事務事業数			事業	1,559	1,519	1,505					
公表した事務事業数			事業	1,559	1,519	1,505					
外部評価実施事務事業数			事業	10	6	12					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市長、副市長、教育長及び行政職職員 ②事務事業 ③施策・基本事業			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
行政職職員数			人	806	790	789					
事務事業数			事業	1,519	1,505	1,500					
施策数			施策	36	36	36					
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①職員一人一人に行政評価を理解してもらい、改革改善を検討してもらおう。 ②事務事業の改革改善を図る。 ③評価結果を事務事業の見直しや方針策定等に活かしてもらおう。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
基本的な考え方を理解できた職員／研修に参加した職員			%	98.0	96.9	98.0					
見直しの図られた事務事業の割合			%	30.6	33.1	39.7					
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
休廃止した事務事業数			事業	130	89	115	110	105			
見直しの図られた事務事業数			事業	465	498	595	590	585			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	69	52	78					
	事業費計(A)	千円	69	52	78	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	50	報償費	40	報償費	50		
			旅費	14	旅費	7	旅費	28		
消耗品費			5	消耗品費	5					
人件費	人	3	3	3						
のべ業務時間	時間	2,000	2,500	2,000						
人件費計(B)	千円	7,782	9,853	7,882	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,851	9,905	7,960	0	0				

事務事業名	行政評価システム推進事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市における「ごみ問題」を契機として、市役所の組織体質改善、職員の意識改革、成果を重視した行政運営を目指して、平成15年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	行政評価を導入後、国の三位一体改革の推進や合併に伴う事務事業数の増加、市民病院の経営支援などの問題を抱え、財政状況は更に厳しいものとなっている。 国においては、平成14年4月に「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(政策評価法)が施行され、市町村でも多くの自治体が行政評価に取り組んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成22年3月議会において「市民が予算の見直しに関わる方法はないのか」、平成24年12月議会において「次年度重点施策の選定方法について、福祉部門が重点にならない理由について」質問が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・事務事業を減らす取組については、評価をしっかりと行える状況の中で削減する必要があるため、引き続き検討することとした。
事業統合・連携	・行政改革大綱の改革改善項目推進のため、関連事務事業の進行管理を行った。
事業のやり方改善(コストの見直し)	・市のホームページで情報を発信することとし、広報さへの特集記事の掲載を廃止した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市長、副市長、教育長及び行政職職員が、行政評価の各段階における評価の考え方を理解し、評価結果を事務事業の改革改善や計画策定、予算編成等に反映する取組を行うことは、総合計画に基づく効率的・効果的な事務事業の推進に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	厳しい財政状況のなか、魅力ある安定したまちづくりを行うためには、まちづくりの課題や目標を明らかにして、効率的・効果的な資源配分と事業展開を行うことが必要である。これを推進するための具体的な取組として、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	現在の事業内容は、行政職職員が評価し、その結果を計画や予算、事務事業の改革改善に反映する取組のため、対象と意図は合っている。そのため、対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	今後も継続して外部評価を行うことで、改革改善を進めていくが、事務事業数が多いため職員の事務量も増えており、事務事業数を減らす取組が必要になる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 行革大綱運用事業 事務事業の見直しが改革改善項目の推進につながるよう進行管理を行うことで連携を図っている。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	人件費の削減余地がある	理由・改善案	広報さへの特集ページ掲載の印刷製本費が多くを占めていたが、これを市のホームページで情報発信することとし、印刷製本費の削減を行ったため、事業費についてはこれ以上削減することができない。人件費については、公表事務について、準備をしっかりと行い、効率的に事務を行うことで削減することができる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、行政経営を効率的かつ効果的に進めるための行政内部の事務事業であるが、この事業を進めることは、魅力ある安定したまちづくりに貢献するものなので、結果的に受益者は不特定多数の市民(全市民)となる。 そのため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	現在の行政評価制度を活用した総合計画の進行管理、予算編成及び人事管理の推進が継続される限り、この事業は継続するが、行政評価制度以外の制度に基づく行政経営を推進することになった場合、この事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) 事業統合・連携 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①事務事業を減らす取組を行う。 ②行政改革大綱の改革改善項目と合わせた事務事業の改革改善を行っていく。 ③公表事務を計画的に行い、人件費を削減する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>③</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		①②		維持	③		×	低下		×	×	・事務事業を減らす方法はいくつかあるが、評価をしっかりと行える状況の中で削減する必要がある。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		①②																				
維持	③		×																			
低下		×	×																			